

「傾斜政策」後のアメリカ南アジア政策

——米印関係改善への模索とその限界一九七二—一九七六——

溝口 聡

はじめに

- 一 ニクソン政権のアメリカ南アジア政策
 - 二 シムラ協定の締結とインド・ルピー問題の収束
 - 三 インドの核実験と非常事態宣言の反動
- おわりに

はじめに

一九四七年八月のインド独立当初、米印関係の将来には大きな期待が寄せられていた。⁽¹⁾この期待感の根拠として、アメリカが注目したのは、民主主義という政治体制やイギリスからの独立という文化・歴史的共通点であった。しかし実のところ、その後の両国の関係は、「奇妙な関係」や「疎遠な関係」と形容され、決して友好的とは

言えないものであった。冷戦期における米印関係の冷却化については、アメリカ政府の南アジア地域への戦略的関心の低さ、インドの非同盟外交、カシミール問題、米パ相互防衛援助協定の締結、第三次印パ戦争時の「傾斜政策」などに焦点を当てながら、多くの先行研究が解明してきた⁽²⁾。

その一方で、米印両国の関係修復に向けた試みを分析した研究の蓄積は、十分とは言い難い。冷戦期の通史的解釈においては、中印国境紛争時の一時的な関係改善を除いて、米印関係では対立基調が、総じて強調されてきた⁽³⁾。

こうした定説は、誤りではないものの、両国の国際関係史をやや安易に友好的か非友好的かの時期区分に単純化しているのは否めない。冷戦期、アメリカにとって南アジア地域は、外交史家のロバート・マクマン (Robert J. McMahon) が、「冷戦の周辺」と形容したように、グローバル冷戦の中で位置付けられ、インド亜大陸自体が義的な地位を占めることは少なかった。だが、アメリカは南アジア地域に無関心だったわけではない。トルーマン (Harry S. Truman) 政権以降、アメリカ政府は、インドとパキスタンの緊張緩和を促進しながら、両国を共產主義の封じ込め政策に組み入れるという南アジア政策の基本方針に照らして、印パ両国への軍事経済援助を行っていた。米パ相互防衛援助協定を締結し、インドから厳しい批判を受けたアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権が、対印向けのドル借款や食糧援助を重点的に行った背景には、こうした冷戦の視点があった⁽⁴⁾。また、インド国内でも知名度を獲得したボールズ (Chester B. Bowles) やガルブレイス (John K. Galbraith) とった歴代の駐印大使が、米印の友好化のために尽力したように、アメリカの南アジア政策が必ずしも「一枚岩」ではなかったことは、すでに実証的に証明されている⁽⁵⁾。

もちろん、歴代政権の米印親善への取り組みには、明らかな温度差があった。従来の研究が指摘するように、アメリカの南アジア地域への影響力は、第二次印パ戦争後に明らかに低下した。ベトナム戦争が深刻化する中、南アジアでの戦争に対処する余力のないジョンソン (Lyndon B. Johnson) 政権が、印パ両国から相手国への兵器援助を

非難されたため、両国への武器禁輸措置を施行し、南アジアへの軍事援助を停止したからである。さらに、武器禁輸措置は、パキスタンの中国への傾斜と中パへの対抗措置としてのインドのソ連接近という、アメリカにとって望ましくない結果を招いた。⁽⁶⁾しかし、第二次印パ戦争での失敗が、アメリカの南アジア政策の終焉をもたらしたとする一部の見解は、やや短絡すぎる結論と言えよう。⁽⁷⁾そもそも、アメリカが軍事援助問題で印パ間のジレンマから解放された期間は短く、ニクソン（Richard M. Nixon）政権が米中接近の窓口に「パキスタン・チャンネル」を利用し、その見返りとして武器禁輸措置の一時的な緩和に乗り出し、再び印パ間の政策調整問題に携わったことは論を俟たない。第二次世界大戦後のアメリカ歴代政権が、程度の差はあれども、反目し合う印パ両国との政策調整問題に携わりながら、南アジア地域の安定化を政策目標としたことに鑑みれば、米印関係の対立の側面だけでなく、緊張緩和に向けた試みを検討するのは、冷戦期のアメリカ南アジア政策の特質を明らかにする上でも有益であろう。

本稿では、冷戦期において、米印関係が最も険悪な状態に陥ったともされる一九七一年の第三次印パ戦争時の傾斜政策以後のニクソンとフォード（Gerald R. Ford）両政権とガンディ（Indira Gandhi）政権における関係修復に向けた試みを考察する。第三次印パ戦争後、アメリカ外交における南アジア地域の重要性は、一九七九年二月のソ連のアフガニスタン侵攻まで相対的に低いままであった。そのため、第三次印パ戦争以後のアメリカ南アジア政策を説明しようとする研究は少ない。⁽⁸⁾しかしながら、ニクソンとフォード両政権期のアメリカとインドとの間には、第三次印パ戦争時以外にも、一九七四年のインド核実験や翌年の非常事態宣言という厄介な外交課題が存在していた。

一般的な解釈では、ガンディ政権が引き起こしたこれら二つの問題に対し、アメリカは西側諸国と歩調を合わせながら、インドに批判的な姿勢を示したと結論付けられてきた。インド核実験に関して言えば、アメリカは確かに、原子力供給国グループ（Nuclear Suppliers Group: NSG）による原子力技術の輸出に関する制限措置や核不拡散

条約 (Non-Proliferation Treaty: NPT) 条約に調印せず、ウラン濃縮機器やその技術を輸入する国に対して、援助を禁じる「サイミントン修正条項」を適用して、インドの核兵器開発を牽制する措置に踏み切った。⁽⁹⁾ 非常事態宣言に對しても、ガンディと深い親交のあったノーマン (Dorothy Norman) のような親印派の活動家でさえ、インド政府への非難を表明しており、アメリカ社会の評価は厳しいものであった。⁽¹⁰⁾ だが、こうした核の拡散や人権侵害への批判を強調した定説は、核実験や非常事態宣言をインドの内政問題であり、既成事実として受け止めたキッシンジャー (Henry Kissinger) の政策路線との整合性を欠いているとの指摘がある。⁽¹¹⁾

本稿の目的は、上記のような昨今の研究状況を念頭に置きつつ、第三次印パ戦争後の米印関係の変遷を実証的に明らかにすることにある。結論として本稿は、一九七一年の南アジア危機後の米印関係が、定説が指摘するような対立を基調とするものに始終したわけではなく、ニクソンとフォード両政権は、インドとの関係改善を試みたものの、米印両国の国内政治に起因する問題により、十分な成果を発揮できなかったとの主張を展開する。

以下ではまず、ニクソン政権の南アジア政策の基本方針を説明する。次いで、インドの核実験と非常事態宣言に対するアメリカ政府内での見解の相違を考察し、キッシンジャーの政策路線が、アメリカ議会やガンディ政権からの反発を受け、変容する過程を論じる。最後に、ニクソンとフォード両政権の米印関係修復を目的とする試みを総括し、その問題点を指摘する。

一 ニクソン政権のアメリカ南アジア政策

ニクソン政権の南アジア政策は、アメリカとパキスタンとの二国間関係、特にいわゆる「傾斜政策」を中心に論じられてきた。⁽¹²⁾ 「傾斜」という用語は、『ワシントン・ポスト』紙の著名なコラムニストのジャック・アンダーソン

(Jack Anderson) が、一九七一年二月三日の「ワシントン特別活動グループ (Washington Special Actions Group: WSAG)」の会合の様相を暴露したため、ニクソン政権のパキスタン寄りの姿勢を指し示すものとして一気に広まっていった。⁽¹³⁾ 通史的解釈においては、前述の「パキスタン・チャネル」の利用を目的とする武器禁輸措置の一時的な緩和とこの傾斜政策を根拠に、長らくニクソン政権はパキスタンに一辺倒であったとの見解が強調されてきた。だが、近年の実証研究が指摘するように、アメリカ政府は、ニクソンとガンディの両首脳間の個人的な感情とは対照的に、一九六九年七月にインドへの経済援助を表明しており、実のところ東パキスタン問題が深刻化するまでは、インドとの関係修復への機会を窺っていたのである。⁽¹⁴⁾

バングラデシュとして独立する東パキスタンは、西パキスタンからインドを挟んで一八〇〇キロ以上離れた飛び地であった。東ベンガル地方がパキスタン領として編入されたのは、ムスリムという共通点からであり、東と西は民族的・言語的には異なっていた。さらに、東西間には西側優位の格差が存在していた。高級官僚や軍事将校の割合は人口比に反して、西パキスタン出身者が多数を占めていた。こうした東西間の格差が、東パキスタンの人々の不満につながるのは当然であった。⁽¹⁵⁾ 一九七〇年一月七日に行われた総選挙の結果、東パキスタンでは、東西それぞれの州憲法制定を含む「六項目綱領」を旗印とするラーマン (Sheikh Mujibur Rahman) 委員長のアワミ連盟が圧勝した。西パキスタンで多数派を占めたのは、ブットー (Zulfiqar Ali Bhutto) のパキスタン人民党であった。選挙の結果を受け、東西パキスタン間では憲法制定作業が開始されたものの、作業は難航した。憲法制定を望んでいた東パキスタンの人々は、ラーマンとブットーの仲介役を担ったヤヒア (Agha Muhammad Yahya Khan) 大統領が、憲法制定交渉の停滞を理由に、一九七一年三月に国民議会の開催延期を表明すると、この措置に対し、大規模な抵抗運動を展開した。その結果、東パキスタンの分離独立への警戒心を強めたヤヒアは、パキスタン政府軍による市民の弾圧を開始した。⁽¹⁶⁾

アメリカ国民は、ヤヒア政権による東パキスタンの人々への人権弾圧への批判を強め、ニクソン大統領に対し、パキスタン政府への断固とした措置を求めている。だが、国民の要望とは裏腹に、ニクソンは東パキスタン問題に対し、消極的な姿勢を維持し続けた。国民の不満は、ニクソン政権が、東パキスタンからの大量の難民問題の長期化に苦慮するインドとパキスタンとの間で、同年一二月三日に戦争が始まった後、パキスタンへの傾斜政策を実行したことで、最高潮に達したのである。ニクソンとキッシンジャーがパキスタン寄りの立場を改めようとはしなかった理由は、難民問題よりも東パキスタン問題を理由として、ガンディ政権が西パキスタンを併合し、南アジア地域全体の安全保障が脅かされる危険性を憂慮していたからである。それゆえ、ニクソン大統領は、第三次印パ戦争勃発と同時に傾斜政策へと踏み切り、インド軍の西パキスタン併合を牽制するため、インドと平和友好協力条約を締結したソ連との交渉を重ねて、戦争の早期終結を試みたのである。

しかし、こうした東パキスタン問題の経緯から実施された傾斜政策は、パキスタンの分離回避のためにアメリカの支援を求めてきたヤヒア政権の期待に沿うものではなかった。実のところ、ニクソンとキッシンジャーは、南アジア地域での印パの軋轢よりも中国を取り込んだ「三角外交」による対ソ牽制とインドシナ和平の進展を外交的優先課題と定めていた。そして、彼らが最も懸念したのは、第三次印パ戦争が米中ソの大国間の国際政治の妨げになることであつた。いわば、傾斜政策とは、米中と米ソ関係に影響を及ぼしかねないガンディ政権による西パキスタンの併合という、ニクソンとキッシンジャーにとって最悪のシナリオを回避するための措置であり、南アジアの地域政策の文脈からかけ離れた性質を含んでいるのである。⁽¹⁷⁾それゆえ、傾斜政策を根拠として、ニクソン政権の南アジア政策が、一方的なパキスタン重視であつたと結論付けるのは、性急だと言わざるを得ない。

アメリカの南アジア政策の専門家が指摘するように、ニクソン政権の南アジア政策は、トルーマン以降の歴代政権と同様に印パ両国のバランスを保ちながら、南アジア地域の政治的安定を目的とする方針を基調としており、南

アジア危機が収束すれば、自然と抑制的なものに変わる性質を有していた。⁽¹⁸⁾ ニクソン政権が一九七一年一月七日に印パ間の戦闘停止と共に、インドとの関係修復に関心を示したのは、単に傾斜政策の終焉というだけでなく、従来の印パ両国とのバランスと保つ路線への回帰を意味していた。

翌年一月一六日のキッシンジャーとの電話会談において、ニクソン大統領は中国との兼ね合いを考慮しながらも、インドとの「冷え込んだ」関係からの脱却に向けた意欲を早くも示していた。ただし、この日の電話会談では、ニクソン個人の対印政策への考えが全く提示されていないため、米印関係の改善への大統領の関心が、南アジア政策の文脈から生じたとは判断できない。キーティング (Kenneth B. Keating) 駐印アメリカ大使からインド側にもアメリカとの関係修復に向けた動きが見られるとの報告を受けたニクソンは、米印の関係修復がこの年の大統領選挙のプラス材料になると考えたに過ぎなかったとも言える。⁽¹⁹⁾

対するキーティング大使は、南アジア地域の大国であるインドが、将来的にアジア地域で更なる影響力を行使するのは自明であり、アメリカの国益のためにインドとの協力関係を修復すべきとの立場から、米印関係の早急な関係改善の必要性を国務省に進言していた。キーティングの分析では、一九七一年の南アジア危機以降、インドに対するソ連の影響力は増加しているものの、「ソ連の衛星国化」を警戒するガンディ政権とソ連の軋轢は、将来的に避けられず、そこにアメリカが冷却化したインドとの関係を修復する余地があった。大使はまた、アメリカが取るべき方法として、パキスタンへの兵器売却への制限やインドへの経済援助の増加に加えて、原子力の平和利用に関する技術支援の維持や米印の文化交流事業の拡大も含めた包括的なアプローチを推奨した。キーティングの報告は、原子力に代表される科学技術の分野でのインドの台頭を示唆しており、その点からも興味深い内容であった。⁽²⁰⁾

キッシンジャーもまた、陰悪な米印関係が持続する危険性を認識していた。キッシンジャーは、七二年一月の南アジア政策を検討する会議において、ニクソン訪中前という時期もあり、パキスタンとの関係性を維持するという

前提条件は変えないものの、「アメリカはインドとの永続的な敵対関係を所与とした政策を採用するべきではない」と述べ、今後の対印政策の選択肢としては、両国の関係修復を「急速」あるいは「徐々」に行うかの二者択一であると指摘した。印パ間の和平協定が結ばれていないこの会議の時点では、具体的な政策決定は下らなかったものの、今後の南アジア政策の基本方針として、バングラデシュ国家承認の延期、緩やかな速度でのインドとの関係改善への着手、パキスタンへの武器禁輸措置の緩和の三点が、確認されたのである。⁽²⁴⁾

インド側で米印の関係修復に最も熱心だった人物は、ジャヤー (Lakshmi Kant Jha) 大使であった。ジャヤーはキーティング同様、「米印両国が疎遠で無関心」な状態を維持することに強い危機感を抱いていた。ただし、ジャヤーの考えでは、インド国民の反米感情が高まっている現状では、ガンディ政権の方から関係改善に向けたイニシアティブを発揮する方が一層困難であり、アメリカ政府がまず、何らかの行動を示すのが望ましかった。⁽²⁵⁾ しかし、こうしたジャヤーの要望は、印パ戦争の戦後処理がひと段落するまで、インドとの関係改善を緩やかに進めたいニクソン政権の方針とは、必ずしも相容れるものではなかった。そのため、ニクソン大統領はインド側に対しては、キーティング大使を通じて、インドとの関係修復への意向を伝える一方で、具体的な行動には移らなかったのである。⁽²⁶⁾

ジャヤーが懸念した通り、米印関係はアメリカ側からの行動が示されない限り、悪化の一端をたどっていった。一九七二年三月の州選挙が近づくに連れて、ガンディ首相は国民の反米感情に便乗する形で、第三次印パ戦争時のアメリカの対応への批判を強めていった。インドのアメリカ大使館からの報告によれば、首相は終盤の三週間にわたり、ほぼ毎日のように、ニクソン政権のパキスタンへの支援とインドへの経済援助停止への不満を表明するとともに、外圧を跳ねのけ、「独立した立場」を貫いたインド政府の功績を聴衆に訴えかけたのであった。ガンディ政権はまた、アメリカからの経済支援使節団の受け入れ停止や平和部隊の受け入れ縮小を公表し、反米的な姿勢を露わにしたのであった。⁽²⁷⁾

アメリカ政府は、ガンディ政権の反米姿勢が国内向けのアピールであり、米印関係には修復の余地があるとの認識を有していたものの、インド政府の態度には不快感を抱いていた。とりわけ、東パキスタン問題でガンディ首相を「魔女」や「嫌な女」と呼称し、個人的に嫌っていたニクソン大統領は、アメリカ議会が求めるインド向けの経済援助再開についても、乗る気ではなく、キッシンジャーに対して、事態が好転するまでは保留したい旨を示していた。⁽²⁵⁾さらにニクソン政権は、選挙の翌月に、シン（Swaran Singh）外相が国会で行ったアメリカのベトナム政策に関する批判でも苛立ちを募らせており、インドへの抗議の意思表示として、キーティング大使とインド高官との接触を最低限に抑えることを決定した。⁽²⁶⁾

国務省からの指示に対し、キーティングはガンディ政権への抗議が「インドをよりソ連へと向かわせる」危険性が高いと論じ、抗議を外相に伝えるだけに抑えることに成功した。しかし、こうした措置が、あくまでも対処療法にすぎないの言うまでもなかった。キーティングが「下向きのスパイラル」と呼称した米印関係の状態を止めるには、元凶となった東パキスタン問題の解決が不可欠だったのである。⁽²⁷⁾

二 シムラ協定の締結とインド・ルビー問題の収束

第三次印パ戦争の和平協定であるシムラ協定にガンディとブットーの両首相が署名したのは、一九七二年七月二日であった。「インド政府およびパキスタン・イスラム共和国政府の二カ国間の協定（Agreement Between the Government of India and the Government of the Islamic Republic of Pakistan on Bilateral Relation）」とこの名称が示す通り、シムラ協定は印パ両国の関係を規定した文章であった。⁽²⁸⁾この協定は大きく分けると三つの要素から構成されており、第一の要素は両国の関係に関する原則規定、第二の要素は当面の両国関係改善のため措置、第三の要

素は永続的平和の確立に着手するため、両国の合意した措置が記載されていた。⁽²⁹⁾ シムラ協定は、現在まで続くカシミール問題をめぐる印パ両国の衝突からも明らかのように、両国の永続的な平和の礎とはならなかったものの、ニクソン政権の対印政策に変化をもたらす契機となった。⁽³⁰⁾

シムラ協定締結直後、ニクソンは今後のインド向けの経済援助問題を検討するため、コナリー (John Connally) 財務長官をインドに派遣した。インド政府側との連日の会談の中、シン外相との会談では、アメリカからパキスタンへの武器援助に対する不満やインドのベトナム戦争に関する対米批判をめぐって、険悪な雰囲気の流れていた。その一方、ガンディ首相との会談では、コナリーはパキスタンへの武器援助やベトナムをめぐる米印両国の対立点があることを認めつつ、インド国内の対米批判を首相が全て押さえられないと述べ、首相の立場にも一定の理解を示し、歩み寄りの姿勢を取った。その結果、両者は関係改善が両国の国益にとって望ましいとの認識を共有するに至ったのである。コナリーによれば、会談中のガンディの態度は辛辣ではなく、愛想がよく、好感を抱くほどであった。同時期、ニクソンとキッシンジャーは、コナリーのガンディ首相に対する「面子を保つ振る舞い」が、インド側に好印象を与えたことを、現地の大統領からの報告でも確認しており、緩やかな速度でのインドとの関係修復に向けた行動を開始した。⁽³¹⁾

ワシントンでは、キッシンジャーとジャー大使の間で、具体的な活動は一月のアメリカ大統領選挙の後となるものの、米印の「関係正常化」を始める時期が到来したとの認識が改めて共有されていた。会談では、インド側が懸念する中印紛争が再燃した場合のアメリカの対応やインドの対外債務問題についても意見が交わされ、キッシンジャーは中国がインドを軍事侵攻した場合、アメリカは中国を支援しないことやアメリカが溜め込んでいるインド・ルピー問題についても再検討することを確約した。アメリカは一九五四年の「農業貿易開発援助法 (公法四八〇号・PL四八〇)」の下で、農作物購入のルピー決済を認めていた。インドはその後、何度も食糧不足問題に直面

し、アメリカから大量の食糧を利子付きで購入したため、代金を預けているインド準備銀行の口座に大量のルピーが蓄積されていた。インドとのPL四八〇では、アメリカ側にはルピーをインド国内で使用するという条件が課されていたものの、実際の支出は、主にインド大使館の維持費用に充てられ、アメリカの年間の支出は利子にも満たない状態が続いていた。結果、アメリカのルピー保有量は、一九七一年までにドル換算で三〇億ドル以上にまで達し、インドの通貨供給量の二割近くを占めていたのである。インド経済を不安定化させられるだけの自国通貨をアメリカが保持する状況は、ガンディ政権における経済安全保障上の脅威であった³²。

このルピー問題の収束に尽力したのは、再選されたニクソンが新たなインド大使に任命したモイニハン（Daniel P. Moynihan）であった。アメリカ国連代表部のメンバーとして、ニクソン政権の東パキスタン問題での対応に反対していたモイニハンの大使起用は、アメリカの対印政策の変化を印象付ける人事だった。しかも、ニクソンは、秘匿されていたパキスタン・チャンネルの存在をモイニハンが仮に知っていたならば、南アジア危機での政府の対応に反対しなかったはずだと指摘したように、新任の大使と友好関係にあった。実際のところ、モイニハンの大使就任は、彼の個人的な要望ではなく、大統領からの依頼によるものであった。インドに着任したモイニハンは、南アジア危機以降のガンディ政権の反米感情の強さを実感する一方、その背景にあるアメリカへの強い執着心に着目し、アメリカがインドの経済発展に貢献すれば、社会主義志向の経済から緩やかに離れていくとの自信を見せたのである³³。

モイニハンの打開策の難点は、インド政府がアメリカからの経済援助に対する猜疑心を強めていることにあった。インド国内では、アメリカの経済援助が経済発展や食糧不足問題には有益との意見がある一方で、援助を梃子に政治的自立性が脅かされるとの不信感も根強く、アメリカの支援なしでもインド経済の発展は可能とする見解も示されていた。ガンディ政権もまた、国家の矜持を示すため、アメリカからの経済援助を期待しながらも、積極的

に求める姿勢を控えていた。そのため、モイニハンはインドが抱くアメリカ経済援助への疑いを払拭し、米印両国の和解に至るには、ルピー問題を解決する必要があるとの結論に至ったのである。⁽³⁴⁾

ルピー問題の収束は、一九七三年三月に南アジア危機で停止したままのパキスタンへの「一度限り」の禁輸措置の緩和を通告したニクソン政権に対し、反発を強めていたガンディ政権を宥めるという意味でも望ましい措置であった。ニクソン政権は、禁輸措置の緩和が米印関係に与える悪影響を把握していたものの、中国との仲介役を果たした見返りを保留し続けるアメリカに対するブットーの不満は限界に達しており、パキスタンとの関係も考慮せざるを得ない状況にあった。アメリカはまた、パキスタン国内の分離独立派がソ連から軍事支援を受けているといった信憑性の低い情報を根拠に、ブットーが、反政府勢力への弾圧を始めているとの情報を掴んでおり、パキスタンの政情不安が、パキスタンのバングラデシュ承認や印パの戦争捕虜の帰還といった残された戦後処理問題にも悪影響を及ぼすことに懸念を抱いていた。アメリカ政府にとって、パキスタンへの宥和的態度は、南アジア地域の安定のためにも必要となったのである。

印パのバランスに苦慮するニクソン政権は、最終的に禁輸措置の緩和とインドへの経済援助の再開を、同時に行う方式を取り、ガンディへの不満の軽減を図った。対するインド側は、アメリカが経済援助を政治的に利用しているとの印象を強めていった。その結果、翌月に作成された國務省情報調査局の報告書が予測したように、今後の米印関係に与えるパキスタンへの禁輸措置の緩和によるマイナス面とインドへの経済援助の再開のプラス面を比較して、ガンディ政権は、「米印の緊張緩和」に対し、より慎重な姿勢を取るようになったのである。⁽³⁵⁾

ジャー大使の後任でキッシンジャーとも良好な関係を築いていたカウル (Tripti Nath Kaul) は、米印関係の停滞を乗り越える手段として、ルピー問題の解決を再度、ニクソン政権に促した。アメリカは当初の案では、ドル換算で約四〇億ドル相当にまで膨れ上がったルピーの内、三分の一程度を免除する予定であった。だが、この額では

不十分だとの反証が、モイニハン大使から提起された。国務省や財務省といった関係省庁とのやり取りを通じてルピー問題を解決するのは困難であるとの認識を強めたモイニハンは、最終的にニクソン大統領との直接交渉を通じて、免除額を三分の二近くまで、引き上げることに成功した。

ルピー問題の解決を期待したカウル大使は、金額の提示だけでなく、早期にアメリカの保有するルピーが支出される必要性もキッシンジャーに強調していた。八月初旬にチャバン（Yeshwantrao Balwantrao Chavan）財務大臣とともにキッシンジャーと会談したカウルは、アメリカが長期間ルピーを保持した状態が続くと、「インド国民はアメリカがインドで何かしらの主導権を握ろうとしているとの印象を抱くだろう」と語り、支出の重要性を訴えるのである。チャバンもまた、現在のペースだとアメリカが保持するルピーを支出するのに「最低でも二五年」⁽³⁶⁾はかかる指摘し、大使と歩調を合わせていた。

ルピー問題は、一九七四年二月にアメリカが二億ドル相当のルピーをインド政府に譲渡したことで、収束していった。ルピー問題に一区切りがつくと、米印関係には改善の兆しが見え始めていた。同年四月には、教育や文化交流、投資、貿易、科学技術の相互協力を促進すべく、米印共同委員会の設立に向けた議論が本格化し、ガンディ政権が南アジア危機でのアメリカ政府の対応への抗議として制限してきた民間レベルでの交流が活性化する兆候が表れていった。対米観の変化は、インドの政府高官の中にも見られた。かつてアメリカのベトナム政策を厳しく批判したシン外相でさえ、キッシンジャーとの会談の中で、「我々はインドとアメリカの関係が改善しているのを感じている。ゆっくりではあるが、これは両者ができる全てのことを行った結果である」と述べ、両国の関係が一九七一年時点とは異なるとの見解を示したのであった。⁽³⁷⁾

このように米印両国は、南アジア危機の「冷え込んだ」関係からの脱却を緩やかに開始していった。その一方で、両国の間には、パキスタンへの武器禁輸措置の緩和や第三次中東戦争時に空中査察活動の拠点となったディエ

ゴ・ガルシア島の米軍基地施設をめぐる問題が残されており、潜在的な摩擦が存在していた。さらにインド国内では、ガンディ政権の安定を揺るがす事態が進行していた。ガンディの国民会議派は、「貧困追放」を掲げて七一年の総選挙で圧勝したものの、「インディラ支配」とも形容されるポピュリズム的な政治運営によって衰退した政党や官僚機構の下では、貧困状況を改善できず、食糧不足や失業問題が表面化した。そして、一九七三年の石油危機が事態をより悪化させ、反政府運動を活性化させていった。しかも、ガンディ政権は国内の不満に対し、強権的な手段を用いて、これを抑えようとしたため、国際社会からも批判に晒される事態に陥ったのである。こうした事情が、米印両国の関係改善の障害となるのは言うまでもなかった。⁽³⁸⁾

三 インドの核実験と非常事態宣言の反動

一九七四年五月一八日、インドはコードネーム「微笑む仏陀 (Smiling Buddha)」と名付けられた核実験を実施し、世界で六番目の核保有国となった。インドの核問題については、多くの先行研究が存在し、「平和的核実験」は、一九七一年の時点から承認されていたとの指摘がある一方で、ガンディ首相が核実験を決断するまでの詳細な経緯は、史料制約から明らかにになっていない。⁽³⁹⁾ 国際政治の文脈に着目した研究は、一九六二年の中印紛争や六四年の中国の核実験といった中国からの安全保障の脅威に対する措置と七一年の第三次印パ戦争時にアメリカが核兵器を搭載した空母エンタープライズをベンガル湾に派遣したこと起因する核の脅威認識の変化を、インドを七四年の核実験に駆り立てた要因と指摘する傾向が強い。⁽⁴⁰⁾ これに対し、インド国内の動向に焦点を合わせた研究は、ガンディの力点が対外安全保障問題よりも、核保有国としての国際的な地位や強力な指導者としてのイメージの確立にあり、政府への批判を抑えるという国内政治への対策にあったとの議論を展開している。⁽⁴¹⁾

核実験の報に接したアメリカ政府は、インド国内政治の影響が、ガンディの決断に強く反映したとの認識を抱いていた。核実験直後、デリーのインド大使館は、「インドは経済的に深刻かつ困難な状況にあり、「ガンディ」政権は高まりつつある幻滅と不満に直面している」と指摘し、「こうした国内全体の沈んだ雰囲気と不安感が、インドの核実験の決断に重要性を付加した」との見解を、国務省に報告した。大使館はまた、多くの国民が核実験の成功を歓迎しており、ガンディは国際社会からの批判を受ける一方で、国内政治においては、ナシヨナリズムの高揚を達成し、「政治的な見返り」を得るだろうと指摘し、国内での政府への批判が高まる状況下では、核実験が首相にとっては利点となるとの見解を提示した。⁽⁴²⁾

アメリカ政府は、インドには核実験を実施し、核兵器を製造する能力があることを把握していたものの、ガンディ政権が国際社会からの非難と制裁の危険性を顧みずに、核実験に踏み切るとは想定しておらず、南アジアの核問題への対応では後れを取った。インドの核実験は、一九七〇年に発効したNPT体制に対する挑戦であり、パキスタンの反発と核開発を促し、南アジア地域の不安定化を促す要因となるのは、明らかであった。そのため、国務省内では当初、NPT体制を脅かしたインドへの対応策として、明確な批判を行うことを検討していた。⁽⁴³⁾

これに異を唱えたのは、ウォーターゲート事件で苦境に陥った大統領に代わり、外交面で影響力を強めたキッシンジャーであった。一九七三年九月から国務長官も兼任するキッシンジャーは、インドの核実験に関して、強い声明を出さずに「控えめな」対応を維持するよう厳命した。キッシンジャーの考えでは、核実験が既成事実となった以上、インドへの強い批判は、単に両国の関係を悪化させるだけの建設的とはいえない選択肢に他ならなかった。インドとの関係悪化を懸念したモイニハン大使もキッシンジャーの意見に賛同の意を示していた。モイニハンは、ガンディ政権は国内が危機にある時に核実験を実施し、国民に一時的な高揚感を与えるのに成功するものの、経済不況が続けば、やがて穏健な路線に進んでいき、アメリカとの関係も改善するとの観点から、国務省が検討してい

た「遺憾の意」を表明する行為は望ましくないと判断したのである。⁽⁴⁴⁾

アメリカは、一九六三年にインドと原子力の平和利用に関する協定を締結していたが、この協定は核技術の軍事転用を禁ずる一方で、平和利用目的の核実験に対する明確な規制を課していなかった。キッシンジャーの「控えめな」対応は、ガンディ政権が核物質を第三国に提供も、核兵器の製造も行っていない状況下では、法的な意味では問題のないものであった。アメリカ中央情報局 (Central Intelligence Agency: CIA) も、インドが核技術の軍事転用と核兵器の運搬システム開発について考慮していないとは断言できないものの、兵器開発に着手したとの確たる情報は無いとの報告を行っており、「平和的核実験」というインド政府側の主張を否定できる情報は掴んでいなかった。そのため、キッシンジャーは、「平和的核実験」の抜け穴を塞ぐため、NSGと歩調を合わせ、原子力技術の輸出に関する制限措置の強化に同意する一方で、インドへの「控えめな」対応を維持した。七四年一〇月のガンディ首相との会談では、キッシンジャーは核拡散を防ぐため、核燃料物質の厳重な管理の必要性を説きながらも、核実験への直接的な非難を避け、「核武装する意思はない」というインド政府の言質を、再確認するにとどまったのである。⁽⁴⁵⁾

インドの核実験へのアメリカ政府の抑制的な対応に対し、アメリカ国内からは批判が高まっていた。アメリカ議会内では、NPT体制を支持する議員達が、政府の対応が「弱腰」あるいは、「不十分」であるとの主張を展開していた。批判の急先鋒であったメリーランド州選出のロンゲ (Clarence Long) 下院議員は、アメリカ政府に世界銀行でのインド向け融資の全てに反対するよう定めた法案を提出し、これを議会で可決させることに成功した。ロンゲの法案は、世界銀行におけるアメリカの影響力が低下していたため、実質的な影響力をガンディ政権に与えるものではなかったが、アメリカ議会がインドの核実験に反対しているという姿勢を明確に示すものであった。下院では、インド向けの援助を停止する法案も提出されていた。こちらの法案は、可決には至らなかったものの、下院で

は一五九票の支持を集めており、インドの核実験に対するアメリカ国内の批判の大きさを反映していた。

さらに、国内の反核団体もアメリカ政府に対して、インド向けの原子力政策の転換を追っていた。反核派の要求は、インドとの原子力分野における協力関係の停止であった。アメリカ政府の懸念は、原子力の規制に関する管轄権が、原子力委員会（Atomic Energy Commission: AEC）から一九七五年に設立された原子力規制委員会（Nuclear Regulatory Commission: NRC）に移譲されたため、大統領府の管轄外となったことにあった。結局のところ、インド向けの規制は、NRCが最終決定を一九七六年の大統領選挙後まで見送ったため、その後もアメリカ国内政治の争点として残ったのである。⁽⁴⁶⁾

キッシンジャーの「控えめな対応」への不満はまた、パキスタンからも生じていた。ソ連やインド、アフガニスタンという周辺国からの安全保障上の脅威を常に訴えてきたブットーは、インド核実験を受けて、ニクソンに親書を送り、武器禁輸措置の即時解除とパキスタンへの安全保障に関する言質を求めてきた。パキスタンはまた、インドがソ連から武器の提供を受けていることも武器禁輸措置の解除を求める理由だと主張していた。これに対し、ニクソンはパキスタンの独立と領土保全のため、アメリカが関与することを言明したものの、禁輸措置については検討中であるとの素気ない態度を取った。パキスタン側は、ニクソンの辞任により、大統領に昇格したフォードに対しても、パキスタンの安全保障におけるアメリカ製兵器の重要性を訴えていた。しかし、フォードは兵器輸出に対するアメリカ議会の反発を理由に、パキスタン側の要求に応えるのが困難であるとの見解を提示した。アメリカの対応に苛立ちを覚えたブットーは、インドの軍事的脅威に対抗するため「確実な抑止力」を持つ必要性があると指摘し、パキスタンの核開発の可能性を暗示すること⁽⁴⁷⁾で、フォード政権から軍事援助を引き出そうと試みたのである。

フォード政権は、パキスタンの核開発を示唆するブットーの発言を受け、態度を軟化させた。一九七五年二月、

ブットーと会談したキッシンジャーは、防衛のための兵器輸出である点を強調した上で、「友人のために禁輸措置を講じるのは正しい行為ではない」と述べ、禁輸措置の撤廃を言明した。アメリカ政府は、『ニューヨーク・タイムズ』紙から、南アジアの軍拡競争を促進するとの批判を受けたが、こうした国内からの批判を覚悟の上で、インドの核能力に対する自衛手段を模索するパキスタンに対し、武器禁輸措置の撤廃が、ブットー政権の核開発計画への防止策となることに期待したのであった。むしろ、アメリカ政府高官達は、インド政府からの批判も想定していた。しかし、フォード政権は、ソ連からの軍事援助を受け、核実験にも成功し、南アジア地域の大国の地位を確立したインドが、第三次印パ戦争に敗北し、領土の半分を失ったパキスタンに対して、アメリカが少額の援助を行っても、激しい反発は招かないと判断したのである。⁽⁴⁸⁾

だが、実際のところガンディ政権の反応は、想像以上に厳しいものであった。ガンディ政権はまず、米印共同委員会の会合に参加するため、三月に訪米予定のチャバン外相（一九七四年から）の派遣を中止し、フォード政権に抗議の意思を示した。さらに、モイニハンの後任として着任したばかりのサクスビー（William B. Saxbe）は、「この頃のインド人は、アメリカとの関係を特別大切だと思っていない」と指摘し、チャバンとの会談において、外相がインドへの八〇万トンの小麦売買を取り決めたPL四八〇の合意についてさえ、知らない素振りを見せたことに危機感を抱いたのである。サクスビーはまた、ガンディ政権の対米批判が、八月の州選挙が近づくにつれて、再び辛辣になるであろうと憂慮した。⁽⁴⁹⁾

新大使のこの予感は的中した。インドでは、アメリカのパキスタンへの武器供与が南アジアの安定を脅かしているといった言説以外にも、ディエゴ・ガルシア島の米軍基地地の存在は、インドに対する「海の脅威」であるといった批判が、ガンディ首相や国民会議派の指導者たちからも頻繁に繰り返されたのである。さらに、パキスタンへの武器供与に対する反発は、米印関係の修復に賛同してきたカウル大使からも上がっていた。⁽⁵⁰⁾

アメリカ政府は、こうしたインドからの激しい反発に苛立ちを募らせていった。国務省はサクスビーに対し、ガンディ政権が選挙目的でアメリカへの非難を恒常化させる前に、「強硬路線」を取るよう指示を出した。キッシンジャーのガンディ政権への不満は、アメリカが核実験に対し、「控えめな」対応に努めたのを無視しただけでなく、インドがソ連との間に新たな武器取引で合意を取り付けていることにあった。キッシンジャーの考えでは、自国内でソ連製の兵器を生産する一方で、アメリカからパキスタンへの武器供与を批判してきたインド政府の行為は、「偽善」に他ならなかった。キッシンジャーからの要請に対し、サクスビーはアメリカ政府からの強い抗議は、「実効性を伴わない脅し」であると指摘し、国務省に再考を求めたものの、無駄足に終わった。七五年五月に開催されたチャバンとの会談で、キッシンジャーの方針通りに抗議の意思を示したサクスビーは、その影響について、首相や外相には一定の効果があつたかもしれないものの、国民会議派の政治家達は厳しい対米非難を繰り広げていると主張し、限定的であつたとの見解を示したのである。⁽⁵¹⁾

その翌月のガンディ首相による非常事態宣言は、インドへの対応に苦慮していたフォード政権にとって、新たな問題となった。ガンディは、六月二七日のラジオ放送において、宣言発出に至った経緯を国民に説明し、非常事態宣言は中央政府の全面的麻痺を目的としたデモや暴動、軍部の離反を扇動する野党勢力への対応措置であるとの見解を示した。⁽⁵²⁾インド政府はまた、非常事態宣言が内政問題であり、外交関係には影響を及ぼさないと言明し、非常事態宣言に対する海外からの懸念の緩和を試みた。しかし、インド国内の反政府勢力の鎮圧と政権の維持を目的とした非常事態宣言は、厳しい報道管制や反政府政党の非合法化、反ガンディ派の不当逮捕といった強硬策を伴ったため、国際社会から大きな非難を集めた。とりわけ、言論の自由への弾圧に対する欧米メディアからの反発は激しく、イギリスの『タイムズ』紙は、「インドの独裁者」と題する記事を掲載し、インドの民主制の危機を報じた。『ニューヨーク・タイムズ』紙もまた、「インドの鉄のカーテン」と題する記事の中で、独立後のインドが維持して

きた自由や民主主義といった価値観が失われることへの警鐘を鳴らしていた。アメリカ議会からも、バード (Robert Byrd) 民主党院内副総務からインドへの援助停止措置が提唱されるなど、ガンディ首相への反発が強まっていたのである。⁽⁵³⁾

フォード政権は、アメリカ国内におけるインド政府への批判の高まりを受け、大統領の訪印中止を決定したものの、非常事態宣言に関しては、基本的に静観の構えを示した。デリーのアメリカ大使館からは、インド国内で反米感情が高まる中、非常事態宣言の件でガンディ政権をさらに刺激するのは得策ではないとの意見が提示された。サクスビーの見解は、インドとの関係改善には消極的とはなったものの、これ以上のソ連とインドの接近を望まないキッシンジャーの立場とも合致するものであった。武器提供だけでなく、貿易や人材交流などを通じて、インドとの関係強化を図っていたソ連は、西側諸国とは対照的に、ガンディ政権の非常事態宣言への明確な支持を表明していたのである。⁽⁵⁴⁾

しかし、ガンディ政権の対米批判は、アメリカ政府の慎重な対応にも関わらず、激しさを増していった。ガンディ首相の対米不信は、七五年末のインド国民会議派の会合における「アジア各国の独裁政権と戯れてきたアメリカが、インドの民主主義の将来を危惧するのは偽善である」との声明からも明らかであった。七六年初頭には、サクスビーが国務省に対し、米印関係の好転の兆しは見られない上に、ガンディ首相は自分にとって、「政治的利便性」が高いと認められる場合、対米批判を繰り返すだろうと悲観的な評価を下していた。大使の報告によれば、ガンディはパキスタンへの武器供与問題だけでなく、ソ連との関係維持や国民会議派の左派勢力を宥める際にも、アメリカへの非難を強める傾向が見受けられていた。とりわけ、アメリカを悩ませたのは、CIAがインド国内やバンガラデシュ国内で、秘密工作を行っているとの風評被害であった。⁽⁵⁵⁾ 同年一月下旬、シスコ (Joseph Sisco) 国務次官は、カウル大使と会談し、インド政府の指摘するCIAの活動は事実無根であり、それでも主張を曲げないのであ

れば、明確な証拠の提出を求めると述べ、毅然とした態度を取ったのである。⁽⁵⁶⁾

この日の会談では、シスコからカウルに対し、アメリカ政府はインド政府との関係改善にも応じるとの意思表示も行われたものの、その前提条件はインド側の行動次第であるとの留意が示唆するように、フォード政権の方からガンディ政権の方へ歩み寄る意思はないことが明らかとなった。さらに、アメリカ政府がインド政府との関係修復に悲観的な見解を強めたのは、七六年五月に各省の課報部門が作成した報告書からも窺えた。「インド…現在の状況と将来の展望」と題する報告書は、インドとの関係改善が今後とも「限定的」になると断じ、「過去三年間は同ような状況が続くと考えられる」との結論を下したのである。⁽⁵⁷⁾

だが、米印両国の関係修復の可能性は、一九七七年三月にガンディ首相が非常事態体制の正当性を問うため、選挙の実施に踏み切ったことで、突如出現した。さらに、この選挙の結果、国民会議派が敗北し、ガンディとは対照的に、親米・反ソ傾向にあるとアメリカが評価してきたデーサーイー (Morarji Desai) が首相に任命されたことも、今後の米印関係に大きな変化を与える兆しに見えた。ただし、この機会を利用できたのは、ニクソンとフォード両政権の核不拡散問題への対応を痛烈に批判し、大統領選挙に勝利したカーター (Jimmy Carter) であつた。⁽⁵⁸⁾

おわりに

アメリカ政府は、第三次印パ戦争の終結と同時に、「傾斜政策」で悪化したインドとの関係を修復し、伝統的な印パ両国とのバランスを保ちながら南アジア地域の政治的安定化を目的とした政策路線への回帰に乗り出したものの、ガンディ政権との安定した関係を築くことに失敗した。ガンディ政権の対米不信は、南アジア危機でのニクソン政権の対応に起因するものであつた。ただし、ニクソン政権のインドとの関係改善に向けた模索が、最初から実

現不可能な政策目標であったと結論付けるのは早計である。ガンディ政権には、ジャー大使のように米印の冷え切った関係が持続する状態に強い危機感を抱く人物もあり、ニクソン政権からの和解の申し入れを受ける可能性が残されていた。

こうした関係改善に向けた兆しは、米印両国の関係悪化の元凶である東パキスタン問題が、印パ間で締結されたシムラ協定によってひと段落すると、よりはっきりと見えるようになった。コナリー財務長官が、ガンディ首相との会談で示したような抑制的な態度は、インド国内でも好印象を与えていた。さらにニクソン政権は、インド政府の経済安全保障の分野における最大の懸念材料であったルビー問題で、大幅に譲歩したことにより、ガンディ政権の対米認識を上向きとするのに成功したのである。ルビー問題の影響力は、ガンディ政権内でも一際、反米的と見なされたシン外相までが、アメリカ政府の措置を評価した点からも明確であった。

だが、インドが抱く対米不信は根深く、ルビー問題の収束だけでは払拭するには不十分であった。そもそも、一九七〇年代のインドは、食糧不足や失業問題といった深刻な社会問題を抱えており、第三次印パ戦争で勝利し、圧倒的な人気を獲得したガンディ政権であっても、国内の不満を逸らすため、インド国内で根強い対米不信を政治的に利用する必要に迫られたように、国民会議派の盤石な体制下にあったわけではなかった。ニクソン・フォード両政権は、ガンディ政権の閣僚や国民会議派の指導者達の反米姿勢が、国内向けのパフォーマンスの様相を帯びていることを理解していたものの、非難を繰り返し浴びることで、インドに対する心証を悪くしたのである。

このような状況下で、インド国内で高まる反政府批判に苦慮するガンディ政権の実施した核実験と非常事態宣言の発出は、米印関係の修復を一層困難にした。ニクソン・フォード両政権は、抑制的な対応を維持することで、米印関係修復の機会を模索したものの、インドへの厳しい対応を求めるアメリカ議会や世論との板挟みに状態に陥ったのである。さらに、アメリカ政府は、インドの核実験により、安全保障上の危機感を強めたパキスタンの核開発

を阻止するため、パキスタンへの武器供与を再考せざるを得なくなり、インドから更なる非難を浴びる結果となった。結局のところ、南アジア危機以後のニクソン政権とフォード政権による米印関係修復に向けた試みは、インド国内政治の影響や印パ両国との政策調整の失敗を受け、実を結ぶことはなかったのである。

- (1) Harold A. Gould & Sumit Ganguly, ed., *The Hope and the Reality: U.S. - Indian Relations from Roosevelt to Reagan* (Boulder: Westview Press, 1992), 1.
- (2) 冷戦期のアメリカ南アジア政策を実証的に分析したものは、以下のような研究がある。Dennis Merrill, *Bread and the Bullock: The United States and India's Economic Development 1947-1963* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1990); Robert J. McMahon, *The Cold War on the Periphery: The United States, India and Pakistan* (New York: Columbia University Press, 1994); Andrew J. Rotter, *Comrades at Odds: The United States and India, 1947-1964* (Ithaca: Cornell University Press, 2000); Dennis Kux, *The United States and Pakistan 1947-2000: Disenchanted Allies* (Baltimore Maryland: The Johns Hopkins University Press, 2001); Dennis Kux, *India and the United States: Estranged Democracies* (Honolulu: University Press of the Pacific, 2002); Paul M. McGarr, *The Cold War in South Asia: Britain, the United States and the Indian Subcontinent 1945-1965* (Cambridge: Cambridge University Press, 2014); Rudra Chaudhuri, *Forged in Crisis: India and the United States Since 1947* (London: Hurst & Company, 2014).
- (3) 一例として、次のような研究が挙げられる。H. W. Brands, *India and the United States: The Cold Peace* (Boston: Twayne Publishers, 1990); 堀本武功「国際政治における南アジア——インド外交と印米関係——『アジア研究』第五二巻二号、二〇〇六年」。
- (4) Rotter, op. cit., 65; Srinivas Chary, *The Eagle and the Peacock: U. S. Foreign Policy toward India Since Independence* (Westport, Connecticut, London: Greenwood Press, 1995), 113-115.
- (5) Gould & Ganguly, ed. op. cit.; Howard B. Schaffer, *Chester Bowles: New Dealer in the Cold War* (Cambridge M.A.: Harvard University Press, 1993); Bruce Riedel, *JFK's Forgotten Crisis: Tibet, the CIA, and Sino-Indian War* (Washington D.C.: Brookings Institution Press, 2015).
- (6) McMahon, op. cit., 332-333.
- (7) McMahon は第二次印パ戦争を契機にアメリカが南アジアから撤退した点を強調している。しかし、六五年以前の水準までには至らなくとも、アメリカが南アジアへの関与を継続したことを指摘する研究も増えており、本稿は後者の立場に依拠している。第二次印パ戦争後のインド向けの経済援助については、以下の文献を参照。Nick Cullather, *The Hungry World: America's Cold War Battle Against Poverty in Asia* (Cambridge M.A.: Harvard University Press, 2013); David C. Engerman, *The Price of Aid: The Economic Cold War in India* (Cambridge M.A.: Harvard University Press, 2018).
- (8) 例外として、以下のような研究がある。Chary, op. cit.; Thomas P. Thornton, "U.S.-Indian Relations in the Nixon and Ford Years," in

- Could & Ganguly, ed. op. cit.
- (6) William Burr, "A Scheme of Control: The United States and the Origins of the Nuclear Supplier's group, 1974-1976," *The International History Review* Vol. 36, No. 2, (2014); Sumit Ganguly, "India's Pathway to Pokhran II: The Prospects and Sources of New Delhi's Nuclear Weapon Program," *International Security* Vol. 23, No. 4 (Spring, 1999), 160-161; Mahmudul Haque, "Nuclear Proliferation in South Asia and US Policy," *International Studies* Vol. 34, No. 1 (1997), 7-8; Paul F. Power, "The Indo-American Nuclear Controversy," *Asian Survey* Vol. 19, No. 6 (June 1979), 578-581.
- (10) インディラ・ガンディー・ドロシー・ノーマン (朝長梨枝子訳) 『インディラ・ガンディーの手紙 一九五〇～一九八四』 (朝日新聞社、一九八八年)、一九一～一九四頁。
- (11) James Cameron & Or Rabinowitz, "Eight Lost Years? Nixon, Kissinger and the Non-Proliferation Regime, 1969-1977," *The Journal of Strategic Studies* Vol. 40, No. 6 (2017), 848-852; Kux op. cit., 315.
- (12) 「傾斜政策」については以下文庫を参照。Asaf Shiver, *Nixon, Kissinger, and U.S. Foreign Policy Making: The Machinery of Crisis* (Cambridge: Cambridge University Press, 2008); Jussi Hanhimäki, *The Flawed Architect: Henry Kissinger and American Foreign Policy* (Oxford, New York: Oxford University Press, 2004); Raymond L. Garthoff, *Detente and Confrontation: American-Soviet Relations from Nixon to Reagan*; Revised Edition (Washington D.C.: The Brookings Institution, 1994); William Bundy, *A Tangled Web: The Making of Foreign Policy in the Nixon Presidency* (New York: Hill and Wang, 1998); 溝口駿「リタンニ＝キンシンジャー外交と南アジア一九六九～七一年」：『傾斜政策』再考』『立教法学』第84号、二〇一二年。
- (13) Jack Anderson, *Anderson Papers* (New York: Random House, 1973); 吉田修「バタス・アメリカナとの遭遇と離反」秋田茂・水島司編『現代南アジア六』 (東京大学出版会、二〇〇三年)、一一五頁。また、原文は Minutes of Washington Special Action Group Meeting, December 3, 1971, *Foreign Relation of the United States* (以下 FRUS として引用)：1969-1976, XI, 596-604.
- (14) Kux, *India and the United States: Estranged Democracies* op. cit., 279-80; Srinath Raghavan, 1971: *A Global History of the Creation of Bangladesh* (Cambridge M.A.: Harvard University Press, 2013), 82-84; 溝口「前掲」二八九～二九四頁。
- (15) 加藤順美「東パキスタンにおける自治権拡大運動の変遷——一九四九年から一九七一年のアワミ連盟の動きを中心に」『国際政治』第一一〇号、一九九六年、五一～六五頁。
- (16) 森利「バーキスターン、バングラデーシュ、インド——インド亜大陸におけるリンケージ現象の一事例」『国際政治』第四六号、一九七二年、二四頁、加賀谷寛・浜口恒夫『南アジア現代史Ⅱ』 (山川出版社、一九七七年)、三〇一頁。
- (17) Robert McMahon, "The Danger of Geopolitical Fantasies: Nixon, Kissinger, and the South Asia Crisis of 1971," in Fredrik Logevall & Andrew Preston, ed., *Nixon in the World: American Foreign Relations, 1969-1977* (Oxford: Oxford University Press, 2008), 266.
- (18) Thornton, op. cit., 97-99; Kux, op. cit., 307-317.

- (19) Transcript of Telephone Conversation Between President Nixon and his Assistant for National Security Affairs (Kissinger), January 16, 1972, *FRUS: 1969-1976*, E-7, Document 204.
- (20) Telegram 300 From the Embassy in India to the Department of State, January 9, 1972, *ibid.*, Document 201.
- (21) Minutes of Senior Review Group Meeting, January 19, 1972, *ibid.*, Document 210.
- (22) Telegram 11838 From the Department of State to the Embassy in India, January 21, 1972, *ibid.*, Document 212.
- (23) Memorandum for the President File, February 3, 1972, *ibid.*, Document 221.
- (24) Kux, op. cit., 307-308; Telegram 2922 From the Embassy in India to the Department of State, March 8, 1972, *FRUS: 1969-1976*, E-7, op. cit., Document 232.
- (25) Conversation Among President Nixon, the President's Assistant for National Security Affairs (Kissinger), and the President's Assistant (Haldeinan), November 5, 1971, *ibid.*, Document 150; Memorandum for the President File, February 8, 1972, *ibid.*, Document 223; Information Memorandum From the Assistant Secretary of State for Near and South Asian Affairs (Sisco) to Secretary of State Rogers, March 18, 1972, *ibid.*, Document 237.
- (26) Telegram 67415 From the Department of State to the Embassy in India, April 19, 1972, *ibid.*, Document 252.
- (27) Telegram 4957 From the Embassy in India to the Department of State, April 20, 1972, *ibid.*, Document 254; Telegram 69080 From the Department of State to the Embassy in India, April 21, 1972, *ibid.*, Document 255; Telegram 5254 From the Embassy in India to the Department of State, April 24, 1972, *ibid.*, Document 258.
- (28) シムラ協定の原文はインド外務省のサイトから閲覧可能である。 <https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/5541/Simla+Agreement>, accessed 6/30/2021.
- (29) 堀本武功「南アジアの地域紛争——一九七〇年代以降のカシミール問題」『南アジア研究』第五号、一九九三年、一〇八一—一〇頁。
- (30) Kux, op. cit., 309.
- (31) Memorandum From the President's Assistant for National Security Affairs (Kissinger) to the President Nixon, June 12, 1972, *FRUS: 1969-1976*, E-7, op. cit., Document 267; Telegram 8245 From the Embassy in India to the Department of State, July 4, 1972, *ibid.*, Document 273; Telegram 4077 From the Embassy in Iran to the Department of State, July 7, 1972, *ibid.*, Document 279; Telegram 4801 From the Embassy in Iran to the Department of State, July 7, 1972, *ibid.*, Document 283; Memorandum From the President's Assistant for National Security Affairs (Kissinger) to President Nixon, July 14, 1972, *ibid.*, Document 291.
- (32) Memorandum of Conversation, September 22, 1972, *ibid.*, Document 303; Thornton, op. cit., 107; Kux, op. cit., 312.
- (33) *Ibid.*, 309; Steven R. Weisman ed., *Daniel Patrick Moynihan: A Portrait in Letters of An American Visionary* (New York: Public Affairs, 2010), 275-277, 291.

- (45) Ibid., 291; Kux, op. cit., 311. "We Can Well Do Sans US Aid, Says Research Body," *The Times of India*, February 23, 1972; "Renewed New Delhi Aid Stirs Debates in American and Indian Establishments," *New York Times*, April 27, 1974.
- (46) Telegram 1389 From the Embassy in Pakistan to the Department of State, February 16, 1973, *FRUS: 1969-1976*, E-8, Document 108; Telegram 1606 From the Embassy in Pakistan to the Department of State, February 24, 1973, *ibid.*, Document 109; Memorandum From the President's Assistant for National Security Affairs to President Nixon, March 7, 1973, *ibid.*, Document 111& Document 112; Intelligence Note No. RNAN-15 Prepared in the Bureau of Intelligence and Research April 2, 1973, *ibid.*, Document 122.
- (47) Kux, op. cit., 309, 312-313; Weisman, op. cit., 296-297; Memorandum of Conversation, August 1, 1973, *FRUS: 1969-1976*, E-8, op. cit., Document 139.
- (48) Telegram 67803 From the Department of State to the Embassy in India, April 4, 1974, *ibid.*, Document 159; Memorandum of Conversation, April 15, 1974, Document 160.
- (49) "Future Over Diego Garcia: Need For Correct Perspective," *The Times of India*, February 20, 1974; ベーコン・ロ・ヌーボール・レーヤス・R・ヌーカール(原稿筆記)『ベトナムの歴史』(第二十社 二〇〇六年) 三三六-三三六〇頁。ローヤン・ヌーカール・ヌン(佐藤宗記)『ベトナム現代史一九四七-二〇〇七(上)』(明石書店 二〇一一年) 一一六-一一三頁。
- (50) 岡本武彦『インドの文化』(岩波書店 二〇一一年) 一六-一七頁。
- (51) Itzy Abraham, *The Making of the Indian Atomic Bomb: Science, Secrecy and the Postcolonial State* (London: Zed Books, 1998); George Perkovich, *India's Nuclear Bomb: The Impact on Global Nuclear Non-proliferation* (Los Angeles: University of California Press, 2002); Jeffrey T. Richelson, *Spying on The Bomb: American Nuclear Intelligence From Nazi Germany to Iran and North Korea* (New York: W.W. Norton & Company, 2006); Robert S. Anderson, *Nucleus and Nation: Scientists, International Networks, and Power in India* (Chicago: University of Chicago Press, 2010); Burr, op. cit.
- (52) Ganguly, op. cit., 160-161; Huque, op. cit., 7-8; Lewis A. Dunn, "Half Past India's Bang," *Foreign Policy* No. 36 (Autumn, 1979), 71-72; 高野賢『検証ベトナムの軍事戦略——緊張する周辺国とのローヤン・ヌーカール』(ミネルヴァ書房 二〇一五年) 五八頁。
- (53) Abraham, op. cit., 149-150; Harsh V. Pant & Yogesh Josh, *Indian Nuclear Policy: Oxford India Short Introduction* (Oxford: Oxford University Press, 2018), 72-74.
- (54) "Rebound to their Credit Domestically" U.S. Embassy India Cable 6588 to State Department, "India's Nuclear Explosion: Why Now?" 18 May 1974, Secret, The Nixon Administration and the Indian Nuclear Program, 1972-1974, <https://nsarchive2.gwu.edu/nukevault/ebb367/docs/5-18-74%20embassy.pdf>, accessed 7/6/2021.
- (55) Kux, op. cit., 314-317; Response to National Security Study Memorandum 156, September 1, 1972, *FRUS: 1969-1976*, E-7, op. cit., Document 300; Telegram 943 From the Embassy in India to the Department of State, January 19, 1974, *FRUS: 1969-1976*, E-8, op. cit., Document 156.
- (56) Telegram TOSSEC 794/104621 From the Department of State to the Mission to the International Atomic Energy Agency May 18, 1974, *ibid.*

- Document 162. Weisman, op. cit., 336-337.
- (45) Kux, op. cit., 328-329, 339-341. Power, op. cit., 577. Perkovich, op. cit., 191. Cameron & Rabinowitz, op. cit., 848-852. Memorandum From Director of Central Intelligence Cobby to the Assistant to the President for National Security Affairs (Kissinger), June 22, 1974, *FRUS: 1969-1976*, E-8, op. cit., Document 169.
- (46) Kux, op. cit., 316. Brands, op. cit., 149. Memorandum of Conversation, January 1975, *FRUS: 1969-1976*, E-8, op. cit., Document 177.
- (47) Memorandum From the Secretary of State Kissinger to President Nixon, July 23, 1974, *ibid.*, Document 170. Memorandum of Conversation, October 17, 1974, *ibid.*, Document 177. Memorandum of Conversation, October 31, 1974, *ibid.*, Document 183. 溝口聡「カーター外交とパキスタン一九七七年——人権、核拡散、新冷戦をめぐる政策調整問題」『立教法学』第九十六号、二〇一七年、五一-六頁。
- (48) Kux, op. cit., 330. Memorandum of Conversation, February 5, 1974, *FRUS: 1969-1976*, E-8, op. cit., Document 188. National Security Decision Memorandum 289, March 20, 1975, *ibid.*, Document 193.
- (49) Briefing Memorandum From the Acting Assistant Secretary of State for Near Eastern Affairs (Sober) to Secretary of State Kissinger, February 26, 1975, *ibid.*, Document 191. Telegram 4555 From the Embassy in India to the Department of states, April 4, 1975, *ibid.*, Document 194. Telegram 5201 From the Embassy in India to the Department of state, April 17, 1975, *ibid.*, Document 195.
- (50) Kux, op. cit., 332.
- (51) A.K. Damodaran & U.S. Bajpai, ed., *Indian Foreign Policy: The Indira Gandhi Year* (New Delhi: Radiant Publishers, 1990), 34. Telegram 94316 From the Department of State to the Embassy in India, April 24, 1975, *FRUS: 1969-1976*, E-8, op. cit., Document 196. Telegram 97347 From the Department of State to the Embassy in India, April 26, 1975, *ibid.*, Document 197. Telegram 5606 From the Embassy in India to the Department of State, April 26, 1975, *ibid.*, Document 198. Telegram 101888 From the Department of State to the Embassy in India, May 1, 1975, *ibid.*, Document 199. Telegram 6608 From the Embassy in India to the Department of state, May 17, 1975, *ibid.*, Document 200.
- (52) エム・エチエル・ブーニヤ・バナス編（佐藤房吉訳）『インディラ・ガンディー——私の真実：自伝的回想』（評論社、一九八一年）二二二-二二七頁。
- (53) メトカーフ、前掲、三六〇—三六一頁。『朝日新聞』一九七五年、六月二六日、夕刊。『朝日新聞』一九七五年、六月二七日、夕刊。『*Hindustan Times*』, June 30, 1975. "The Indian Dictator," *Times*, July 1, 1975. "India's Iron Curtain," *New York Times*, July 26, 1975. Memorandum of Conversation, July 16, 1975, *FRUS: 1969-1976*, E-8, op. cit., Document 207.
- (54) Kux, op. cit., 335-339. Telegram 8557 From the Embassy in India to the Department of State, June 27, 1975, *FRUS: 1969-1976*, E-8, op. cit., Document 206. Memorandum of Conversation, October 4, 1975, *ibid.*, Document 211.
- (55) CIAはインド国内の反共主義者に財政援助などを行っていた。また、ガンディ首相は一九七三年九月一日にチリで起きたアジエンデ政権の転覆を受け、自分も同じ運命に合うのではないかとこの危機感を強めていたとの見解もある。インド国内におけるCIAの活動については、

以下に参考文献を挙げる。Paul Michael McGarr, “Quiet Americans in India: The CIA and the Politics of Intelligence in Cold War South Asia,”

Diplomatic History Vol. 38, No. 5 (2014).

(9) Damodaran & Bajpai, op. cit., 35; Telegram 347 From the Embassy in India to the Department of State, January 8, 1976, *FRUS: 1969-1976*, E-8, op. cit., Document 218; Telegram 18445 From the Department of State to the Embassy in India, January 24, 1976, *ibid.*, Document 221.

(15) Interagency Intelligence Memorandum 76-021, May 1976, *ibid.*, Document 229.

(8) Kux, op. cit., 347-352.